

6. 事業内容

(1) 不発弾処理技術移譲

UXO Lao に対し JMAS 専門家が学科及び実技(以下「OJT」という)により不発弾処理技術移譲を実施する。訓練センター教官及び上級不発弾処理技能者(以下「SEOD」という)及びチームリーダー(以下「TL」という)に対しては、爆弾のこぎりカット法(以下「のこぎりカット法」という)を主とした不発弾処理技術移譲を実施し、一般隊員に対しては不発弾処理に関する基礎科目の教育を実施する。また訓練センター教官に対しては JMAS 専門家の下、訓練の一部を担当させ教育実習を行い、指導法の定着を確実にする。

(ア) 学科教育

訓練センターにおいて UXO Lao に対し課程教育及び集合教育を実施する。課程教育とは、UXO Lao が実施している訓練スケジュールに JMAS 専門家が実施する教育を追加して行う方法であり、集合教育とは JMAS が対象者を呼び寄せて教育を行う方法である。事業開始 2 カ月で教育準備及びテキスト整備に必要な翻訳作業を行った後、訓練を開始する。SEOD に対しては学科教育及び OJT を完了した後にのこぎりカット法の最終テストを実施する。最終テストは、訓練センターにて UXO Lao 立会いのもと実施し、合格者に対してのこぎりカット法の資格付与を行うこととする。また、一般隊員 120 名に対しては課程教育にて教育を実施する。第 1 次及び第 2 次事業で教育を実施できなかった一般隊員に対し第 3 次事業において対応を検討することとなっていたが、第 2 次事業での円安による建築計画変更に伴い経費負担が増えるため、3 年目実施予定数の 120 名を対象人数とする。テキスト等の教材については、第 1 次及び第 2 次事業にて把握した訓練センターの教育状況を踏まえ訓練センター教官と共同して整備を実施する。

(イ) OJT

UXO Lao 各県支部の不発弾処理現場を教育の場とする。SEOD、TL を含む不発弾処理チームを教育の主対象とし、のこぎりカット法を用いて信管付爆弾の処理を実施する。OJT 実施計画では 7 回(13 個県×15 名)としていたが、各県支部の爆弾発見情報に偏りがあり、1 県当たり 3 回の実施が不確実なため実施回数を 7 回(13 個県)から 5 回(10 個県)とし、爆弾情報の少ない県から他県の OJT に参加する人数を増やすこととし、OJT を実施する各県支部の参加者を 15 名から 13 名とする。訓練センター教官に対しては 4 回の OJT を実施し JMAS 専門家の指導の下で OJT 教育の一部を実施する。実施に際しては JMAS 専門家 2 名による相互連携のもと安全管理に万全を期して実施する。なお、OJT 実施に併せ資機材管理状況の確認等を行い必要な指導を実施することとする。

(2) 訓練センター建替え

訓練センターの建替え地は現訓練センターと同じ敷地になり、建替え時も教育が行われているため、現在の訓練センター機能を維持しながら建替えを実施する必要がある。その為、新しい建物が完成した後に現建物の解体作業を行う。第 3 次事業

	<p>では訓練センター本部(展示室及びトイレ含む)283.5 m²、食堂・厨房 112.7 m²、警備小屋 4 m²及び付帯設備(給水工事、周辺整備等)を建設する。3年計画では道路を背とし宿舎前方に訓練センター本部の建設を予定していたが、UXO Lao よりグラウンドスペースを確保したいとの要望があったため左側に設置することとする。本部収容人数については、「8名から20名」に増加する計画であったが20名には訓練センター教官の人数が含まれていた。訓練センター教官9名分の設備は、第1次事業で建替えを実施した教場にスペースが既に確保されているため訓練センター本部建替え後の収容人数を20名から11名と変更する。右の変更に伴い「8名から20名」への増加を「8名から11名」への増加と変更する。第3次事業では、第2次事業での円安による計画変更に伴い食堂・厨房の建替えを行うため3年計画作成時より建築費が高くなっている。別棟としてトイレの建替えを計画していたが規模を縮小し訓練センター本部内に設置し、訓練センター本部内の展示スペースを縮小することとし、訓練センター本部面積を322 m²の計画から283.5 m²に変更する。また、併せて実習工場の新設を計画していたが設置を取り止めることとする。施工監理については、JMAS(建築)専門家を派遣し建築会社との契約に定められた工期、建設施設の完成度及び品質規格の確認を行い右専門家不在間は、現地総務企画主任が専門家補佐として施工監理に従事する。また、訓練センターにおける維持管理体制についてもJMAS(建築)専門家が必要な指導を行うこととする。</p> <p>(3) 持続可能な開発目標(SDGs) 「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標(ゴール)17に該当し、ターゲット「17.9(能力構築)」に該当する。</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>(1) これまでの事業における成果(第1次及び第2次 2016年4月31日現在)</p> <p>(ア) 不発弾処理技術移譲</p> <p>(a) 学科教育 SEOD28名(訓練センター教官含む)に対し集合教育を実施し、UXO LaoにてSEODの資格を保有する者全員への学科教育を完了した。TL60名(3年計画83名)に対する集合教育を実施しのごぎりカットの技術基盤を構築することが出来た。また、一般隊員への教育は37名に対して実施した。</p> <p>(b) OJT UXO Lao 各県支部において計画通りOJTを実施し、信管付き250ポンド3発、500ポンド19発、750ポンド1発、合計23発の不発弾をのごぎりカット法にて処理を実施した。訓練センター教官及びSEOD21名、TL20名、一般隊員103名、延べ154名(SEOD9名、TL1名が2回参加)がそれぞれの到達目標に達成した。</p> <p>(イ) 訓練センター建替え 第1次事業において教場、トイレ・シャワー室等の建替えを完了し、教場面積が137.34 m²から520 m²に拡張され、収容人数が60名から117名に増加した。また、第2次事業においては宿舎及び爆薬保管庫の工事を実施中であり、完成後は宿舎面積が210.6 m²か552 m²に拡張され、収容人数が62名から72名に増加する。</p>

(2)これまでの事業を通じての課題・問題点

(ア)不発弾処理技術移譲

(a)学科教育

UXO Lao が使用しているテキスト内容は 1996 年から改善されておらず、改訂・整備が必須である。また、UXO Lao 全体における運営資金不足により 2016 年 6 月以降の訓練が実施されておらず訓練計画が中断されている。

(b)OJT

UXO Lao 各県支部における爆弾情報に偏りがあり 9 県支部中 3 県支部での OJT が実施出来ていない。また、爆弾の発見状況も各県支部ごとに異なるためのこぎりカット法についても状況に応じた指導が必要となっている。各県支部に配布している資機材の管理状況について確認を行ったところ管理が十分でない県支部があり資機材管理についても指導が必要となっている。

(イ)訓練センター建替え

ラオスにおける建築業者の施工技術は作業員によつての差が大きく、恒常的に現場での技術的及び構造的指導が必要であることが分かった。作業員の多くがラオス語のみでの会話になるため、問題を把握し正確に指導するためには建築業務に通じ技術的知識のある通訳が必須である。

(3)今後の対応策

(ア)不発弾処理技術移譲

(a)学科教育

UXO Lao が使用しているテキスト内容が古いため最新技術、機材に対応できるように JMAS 専門家が改訂・整備を実施する。また、運営資金不足により UXO Lao の訓練計画が中断されていたが再開される見込みとなり、訓練センター教官として TL が増員された。JMAS 専門家も新教官に対するのこぎりカット法を主とした教育を実施し教官のスキルアップを行う。

(b)OJT

UXO Lao 各県支部における爆弾発見情報に偏りがあるため、のこぎりカット法による不発弾処理が必要な爆弾が発見された県支部を優先して OJT を実施することとし、爆弾発見情報の少ない県支部に所属する SEOD については他県に呼寄せて OJT に参加させ、1 回の OJT に参加する他県からの参加者を 1 名から 2 名に増やすこととする。また、県支部ごとの爆弾の発見状況に応じて実施している訓練内容については、訓練センターにおける最終テスト実施時に補足教育を行い、情報共有を行うこととする。資機材管理については OJT 実施時に併せて資機材確認を行い、UXO Lao-VTE と協力し管理体制の確認を実施する。

(イ)訓練センター建替え

現地総務企画主任が建築専門家補佐の業務に従事する割合を多くすることで作業員に対する恒常的指導を実施し建築専門家技術補佐兼通訳には建築技術を有する人材に従事させる。

	<p>(4)持続可能な開発目標(SDGs)</p> <p>1次事業、2次事業の実績成果を踏まえ、3次事業で実施する不発弾処理技術移譲及び訓練センター建替えによりソフト面、ハード面から効果的かつ的をしぼった能力構築を実施する。</p>
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(1)不発弾処理技術移譲</p> <p>(ア)成果</p> <p>学科:訓練センター教官及び SEOD28 名がのこぎりカット法の最終テストに合格し資格付与を受ける。一般隊員 120 名 が不発弾処理に関する基礎科目の追加教育を受け到達目標を達成する。また、テキストの改訂・整備が完了し一般隊員及び TL のテキストが完成する。</p> <p>OJT:UXO Lao 各県支部 10 県 130 名が JMAS 専門家の教育を受けのこぎりカット法の技術基盤を各人の到達目標に応じて構築する。</p> <p>(イ)成果を測る指標</p> <p>学科:SEODがのこぎりカット法の最終テストにおいて全員合格点(80%)に達し、のこぎりカット法の資格付与を受ける。また、一般隊員が学科教育での終了テストで全員合格点(正答率 80%以上)に達する。</p> <p>OJT:UXO Lao10 県支部にて OJT が実施され訓練センター教官及び SEOD28 名、TL、一般隊員が参加する。</p> <p>(ウ)確認方法</p> <p>(a)学科試験及び JMAS 専門家による評価判定</p> <p>(b)被教育者、訓練センター、UXO Lao 各県支部からの聞き取り調査</p> <p>(2)訓練センター建替え</p> <p>(ア)成果</p> <p>訓練センター本部(展示室及びトイレ含む)、食堂・厨房、警備小屋及び付帯設備(給水工事、周辺整備等)が完成し、訓練センター本部面積は 84.8 m²から 283.5 m²に拡張される。訓練センター本部の収容人数は 8 名から 11 名に増加する。</p> <p>(イ)成果を測る指標</p> <p>収容人数が 8 名から 11 名へ 38%増加。</p> <p>(ウ)確認方法</p> <p>(a)被教育者からの教育環境についての聞き取り調査。</p> <p>(b)訓練センター及び UXO Lao 各県支部からの教育環境効果、カリキュラムの改善状況、養成人数の増加状況等の聞き取り調査。</p> <p>(c)NRA 長官及び UXO Lao 長官からの訓練センターがラオスとしての必要性に対応出来ているかの聞き取り調査。</p> <p>(3)持続可能な開発目標(SDGs)</p> <p>目標 17 では「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」とされており、「能力構築 17.9」に「すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力</p>